

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

観音寺市長 宛て

申請者

所在地

名称

代表者名

(※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。

法人以外の場合、本人(代表者)による署名に代えて、記名押印することもできます。

観音寺市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第2条の規定による 年度分の固定資産税の課税免除を受けたいので、同条例施行規則第2条の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業所の名称及び所在地

2 事業所の業種、主要品目及び設備の取得等又は新設、増設に伴う増加生産額

イ 業 種

ロ 主 要 品 目

ハ 増加生産額

3 設備の取得等又は新設、増設の区分（該当するものを○で囲んでください。）

・設備の取得等

・新設

・増設

4 設備の取得等又は新設、増設に係る操業開始の日及びその属する事業年度又は年

操業開始の日 年 月 日

事業年度又は年 自 年 月 日

至 年 月 日

5 設備の取得等又は新設、増設に係る減価償却資産の取得価額の合計額

名 称	取得年月日	減 価 償 却 開 始 年 月 日	取 得 価 額	特 別 償 却 の 有 無	耐 用 年 数	備 考
			千円			
合 計						

6 課税免除を受けようとする償却資産又は家屋又はその敷地である土地の内訳

(1) 償却資産（機械及び装置）

償 却 資 産 (機 械 及 び 装 置) の 名 称	取得年月日	減 価 償 却 開 始 年 月 日	取 得 価 額	特 別 償 却 の 有 無	耐 用 年 数	備 考
			千円			
合 計						

(2) 家屋（建物）

所 在 地 名 番 地	家屋（建物） の 用 途 ・ 木 造、鉄 筋 等 の 区 分	取得年月日	減 価 償 却 開 始 年 月 日	取 得 価 額	特 別 償 却 の 有 無	耐 用 年 数	備 考
				千円			
合 計							

(3) 土地

所在地名番	取得年月日	家屋の建設着手年月日	土地の取得面積(ア)	左取得価額の	(ア)のうち課税免除の対象となる面積	備考
			m ²	千円	m ²	
合計						

添付書類

- (1) 対象となる土地及び家屋の登記事項証明書
- (2) 履歴事項全部証明書(法人の場合)
- (3) 法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第31号に規定する確定申告書(同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。)に添付した別表一の写し(法人の場合)
- (4) 所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し並びに同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し又は同法第120条第6項に規定する確定申告書に添付すべき事業所得等に係る総収入金額及び必要経費の内容を記載した書類の写し(個人の場合)
- (5) 法人税法施行規則(昭和40年大蔵省令第12号)別表16減価償却資産の償却額の計算に関する明細書及び過疎法に関する特別償却の付表の写し(法人の場合)
- (6) 青色申告に係る減価償却計算書の写し及び過疎法の特別償却に関する明細書の写し(個人の場合)
- (7) 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第12条又は第45条による特別償却を受けてない場合はその理由書並びに取得等した生産設備の取得価額、取得年月日、耐用年数及び事業の用に供した日を記載した明細書
- (8) 事業所全体の平面見取図(敷地内の建物の配置、償却資産の配置、製造工程等を明示し、かつ、課税対象資産を明示するもの)
- (9) 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- (10) 家屋及び土地の取得価額並びに取得年月日を証する書類の写し
- (11) 家屋の建設着手年月日を証する書類の写し
- (12) 旅館業法(昭和23年法律第138号)第3条の規定による許可を受けたことを証する書面の写し(旅館業の場合)
- (13) 既存設備の取替え又は更新のために特別償却設備を取得等した場合は、生産能力等の増加割合を明らかにする書類
- (14) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類